

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	毎月の払出水準に基づいて、投資者に対し資金の払出しを行なうことをめざすとともに、豪ドル建ての債券へ投資し、安定した収益の確保をはかります。	
主要投資対象	Aコース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	Bコース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
運用方法	Aコース	①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。 ②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払払出金を加算しません。）が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。
	Bコース	①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。 ②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払払出金を加算しません。）が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、別に定める毎月の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、当ファンドが償還することとなった場合は、払出しを行ないません。また、分配対象額が少額の場合には払出しを行わないことがあります。なお、第1計算期末には、払出しを行ないません。	

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2

Aコース／Bコース
(愛称：サザンクロス2)

運用報告書(全体版)

第27期 (決算日 2015年2月9日)
第28期 (決算日 2015年3月9日)
第29期 (決算日 2015年4月9日)
第30期 (決算日 2015年5月11日)
第31期 (決算日 2015年6月9日)
第32期 (決算日 2015年7月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2」は、このたび、第32期の決算を行ないました。

ここに、第27期～第32期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3153>

<3154>

★Aコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公社債 組入 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期末(2013年2月12日)	11,411	100	5.0	11,718	6.0	0.1	99.3	731
4期末(2013年3月11日)	11,583	100	2.4	11,849	1.1	0.1	98.9	659
5期末(2013年4月9日)	12,085	100	5.2	12,691	7.1	0.1	98.5	661
6期末(2013年5月9日)	11,904	100	△ 0.7	12,469	△ 1.7	0.1	99.0	633
7期末(2013年6月10日)	10,825	100	△ 8.2	11,434	△ 8.3	0.1	98.7	413
8期末(2013年7月9日)	10,503	100	△ 2.1	11,113	△ 2.8	0.1	98.8	378
9期末(2013年8月9日)	9,998	100	△ 3.9	10,813	△ 2.7	0.2	96.7	353
10期末(2013年9月9日)	10,132	100	2.3	10,980	1.5	0.1	98.8	344
11期末(2013年10月9日)	10,175	100	1.4	11,102	1.1	0.1	98.7	339
12期末(2013年11月11日)	10,235	100	1.6	11,262	1.4	0.2	99.3	324
13期末(2013年12月9日)	10,170	100	0.3	11,289	0.2	0.2	99.2	301
14期末(2014年1月9日)	10,177	100	1.1	11,355	0.6	0.2	99.1	276
15期末(2014年2月10日)	9,885	100	△ 1.9	11,230	△ 1.1	0.2	99.0	258
16期末(2014年3月10日)	10,068	100	2.9	11,470	2.1	0.2	99.1	257
17期末(2014年4月9日)	10,188	100	2.2	11,773	2.6	0.2	99.2	257
18期末(2014年5月9日)	10,160	100	0.7	11,917	1.2	0.2	99.0	245
19期末(2014年6月9日)	10,156	100	0.9	12,067	1.3	0.2	98.9	240
20期末(2014年7月9日)	10,107	100	0.5	12,207	1.2	0.2	99.2	232
21期末(2014年8月11日)	9,990	100	△ 0.2	12,300	0.8	0.2	99.2	229
22期末(2014年9月9日)	10,238	100	3.5	12,692	3.2	0.2	99.1	233
23期末(2014年10月9日)	9,817	100	△ 3.1	12,422	△ 2.1	0.2	99.1	223
24期末(2014年11月10日)	10,164	100	4.6	12,893	3.8	0.2	99.1	228
25期末(2014年12月9日)	10,369	100	3.0	13,277	3.0	0.2	98.7	227
26期末(2015年1月9日)	10,070	100	△ 1.9	13,233	△ 0.3	0.3	98.8	210
27期末(2015年2月9日)	9,625	100	△ 3.4	12,735	△ 3.8	0.2	98.8	199
28期末(2015年3月9日)	9,560	100	0.4	12,783	0.4	0.2	97.1	198
29期末(2015年4月9日)	9,434	100	△ 0.3	12,889	0.8	0.2	99.0	187
30期末(2015年5月11日)	9,381	100	0.5	12,934	0.3	0.2	98.9	183
31期末(2015年6月9日)	9,356	100	0.8	12,973	0.3	0.2	98.9	183
32期末(2015年7月9日)	8,786	100	△ 5.0	12,342	△ 4.9	0.2	98.9	171

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス(円換算)は、シティオーストラリア国債インデックス(オーストラリア・ドルベース)のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

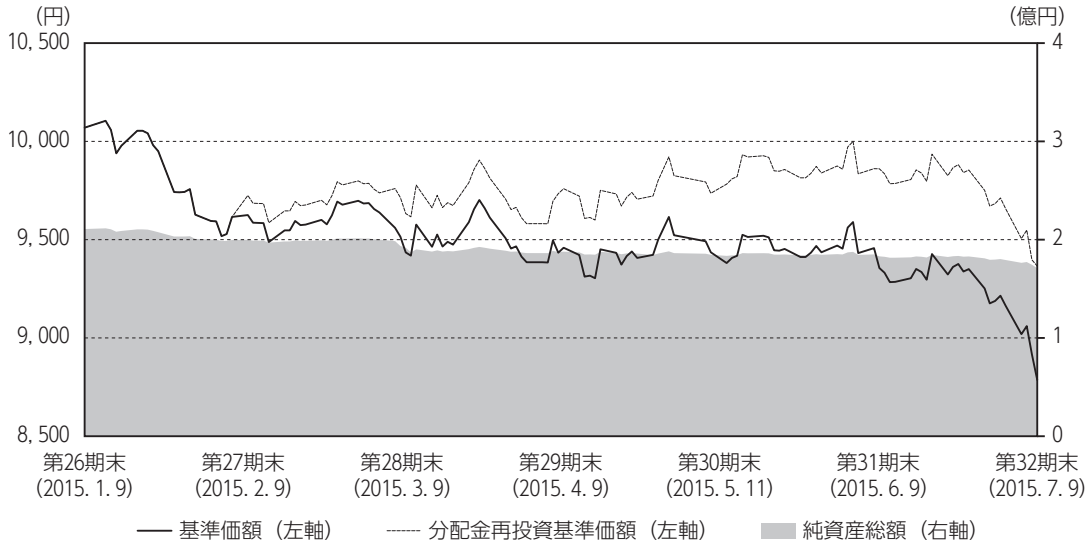
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには<分配金再投資コース>はありません。

■基準価額・騰落率

第27期首：10,070円

第32期末：8,786円（既払分配金600円）

騰落率：△7.0%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

オーストラリアの債券に投資した結果、金利低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、豪ドルが対円で値下がりしたことがマイナス要因となり、合計で基準価額は値下がりしました。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース

	年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第27期	(期首)2015年1月9日	円 10,070	% —	13,233	% —	% 0.3	% 98.8
	1月末	9,627	△ 4.4	12,692	△ 4.1	0.2	98.8
	(期末)2015年2月9日	9,725	△ 3.4	12,735	△ 3.8	0.2	98.8
第28期	(期首)2015年2月9日	9,625	—	12,735	—	0.2	98.8
	2月末	9,678	0.6	12,929	1.5	0.2	98.8
	(期末)2015年3月9日	9,660	0.4	12,783	0.4	0.2	97.1
第29期	(期首)2015年3月9日	9,560	—	12,783	—	0.2	97.1
	3月末	9,455	△ 1.1	12,841	0.4	0.2	97.9
	(期末)2015年4月9日	9,534	△ 0.3	12,889	0.8	0.2	99.0
第30期	(期首)2015年4月9日	9,434	—	12,889	—	0.2	99.0
	4月末	9,616	1.9	13,165	2.1	0.2	97.8
	(期末)2015年5月11日	9,481	0.5	12,934	0.3	0.2	98.9
第31期	(期首)2015年5月11日	9,381	—	12,934	—	0.2	98.9
	5月末	9,436	0.6	12,997	0.5	0.2	98.9
	(期末)2015年6月9日	9,456	0.8	12,973	0.3	0.2	98.9
第32期	(期首)2015年6月9日	9,356	—	12,973	—	0.2	98.9
	6月末	9,176	△ 1.9	12,799	△ 1.3	0.2	99.0
	(期末)2015年7月9日	8,886	△ 5.0	12,342	△ 4.9	0.2	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は金利低下しました。第27期首から2015年3月末にかけては、原油価格の下落によるインフレ下押し圧力や2月のRBA（オーストラリア準備銀行）理事会での予想外の利下げ、ユーロ圏での量的緩和開始による世界的な利回り追求の動きから、オーストラリア債券市場は金利低下が進みました。4月から5月前半にかけては、原油価格が反発し世界的にディスインフレへの懸念が後退する中、これまで低水準に抑えられていたユーロ圏の金利が急騰し、オーストラリアの金利もこの動きに連れて急上昇しました。その後は、ギリシャの債務問題や米国の利上げ時期への思惑など、海外動向に左右されつつ、金利は大きく上下に振れる展開が続きました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。第27期首から2015年4月前半にかけては、国内景気の減速見通しから追加利下げ観測がくすぶったことや、主要輸出品である鉄鉱石価格の下落を受けて、豪ドルは対円で下落しました。4月半ばから5月半ばにかけては、堅調な経済指標から追加利下げ観測が後退したことや鉄鉱石価格が反発したことで、豪ドルは対円で上昇しました。その後はレンジ内での推移が続きましたが、6月後半に入ると、ギリシャ情勢の混迷や中国株式市場の急落を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことで、豪ドルは対円で下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）（以下、「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）への投資割合を高位に維持することをめざします。ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）を通じて、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

○**ダイワ・マネーストック・マザーファンド**

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○**当ファンド**

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○**ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）**

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めには保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位には保ちました。

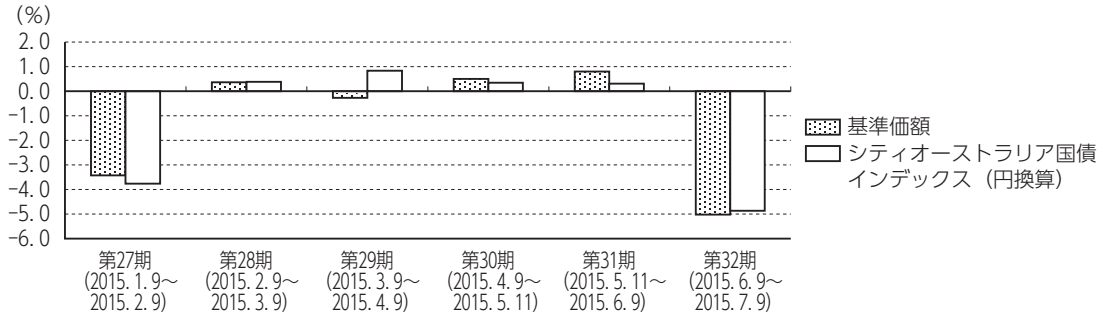
○**ダイワ・マネーストック・マザーファンド**

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用方針により、参考指数と比較して国債以外の債券（州債、事業債等）が投資対象に含まれるという特徴があります。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



払出金について

第27期から第32期の1万口当り払出額（税込み）はそれぞれ100円といたしました。払出金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	2015年1月10日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日	2015年3月10日 ～2015年4月9日	2015年4月10日 ～2015年5月11日	2015年5月12日 ～2015年6月9日	2015年6月10日 ～2015年7月9日
当期分配金（税込み）(円)	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率 (%)	1.03	1.04	1.05	1.05	1.06	1.13
当期の収益(円)	93	94	93	93	94	94
当期の収益以外(円)	6	5	6	6	5	5
翌期繰越分配対象額(円)	2,098	2,122	2,086	2,122	2,144	2,067

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	93.33円	94.34円	93.79円	93.48円	94.16円	94.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	144.49	174.42	144.49	187.13	215.39	144.49
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,960.22	1,953.55	1,947.89	1,941.69	1,935.17	1,929.34
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,198.04	2,222.32	2,186.18	2,222.30	2,244.73	2,167.88
(f) 分 配 金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,098.04	2,122.32	2,086.18	2,122.30	2,144.73	2,067.88

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）への投資割合を高位に維持することをめざします。ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）を通じて、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第27期～第32期		項 目 の 概 要
	(2015. 1. 10～2015. 7. 9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	52円	0.552%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,508円です。
(投信会社)	(15)	(0.161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(36)	(0.375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.555	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年1月10日から2015年7月9日まで)

決算期	第 27 期 ~ 第 32 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	135.571	12,365	289.583	26,277

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年1月10日から2015年7月9日まで)

第 27 期 ~ 第 32 期							
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS A (ケイマン諸島)	289.583	26,277	90

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況
当作成期間（第27期～第32期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
当作成期間（第27期～第32期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年1月10日から2015年7月9日まで)

区 分	第 27 期 ~ 第 32 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 23,999	百万円 2,000	% 8.3	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	648,092	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 32 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS A	1,995.995	169,190	98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月9日現在

項 目	第 32 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	169,190	97.2
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	701	0.4
コール・ローン等、その他	4,127	2.4
投資信託財産総額	174,018	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第26期末	第 32 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	698	698	701

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年2月9日)、(2015年3月9日)、(2015年4月9日)、(2015年5月11日)、(2015年6月9日)、(2015年7月9日) 現在

項 目	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末
(A) 資産	203,982,719円	204,833,216円	189,459,303円	185,662,918円	185,175,855円	174,887,793円
コール・ローン等	4,028,517	3,264,322	3,291,349	3,515,164	3,377,740	3,258,229
投資信託受益証券(評価額)	197,371,225	192,677,916	185,466,976	181,446,776	181,097,067	169,190,516
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	700,978	700,978	700,978	700,978	701,048	701,048
未収入金	1,881,999	8,190,000	—	—	—	1,738,000
(B) 負債	4,147,671	6,344,025	2,167,682	2,142,695	2,125,939	3,847,990
未払金	941,000	4,095,000	—	—	—	869,000
未払収益分配金	2,076,194	2,076,194	1,985,388	1,956,396	1,956,396	1,946,760
未払解約金	934,796	—	—	—	—	859,267
未払信託報酬	194,279	170,202	178,380	181,081	163,156	165,386
その他未払費用	1,402	2,629	3,914	5,218	6,387	7,577
(C) 純資産総額(A-B)	199,835,048	198,489,191	187,291,621	183,520,223	183,049,916	171,039,803
元本	207,619,491	207,619,491	198,538,802	195,639,693	195,639,693	194,676,064
次期繰越損益金	△ 7,784,443	△ 9,130,300	△ 11,247,181	△ 12,119,470	△ 12,589,777	△ 23,636,261
(D) 受益権総口数	207,619,491口	207,619,491口	198,538,802口	195,639,693口	195,639,693口	194,676,064口
1万口当り基準価額(C/D)	9,625円	9,560円	9,434円	9,381円	9,356円	8,786円

*第26期末における元本額は209,350,513円、当作成期間(第27期~第32期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は14,674,449円です。

*第32期末の計算口数当りの純資産額は8,786円です。

*第32期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は23,636,261円です。

■損益の状況

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
(A) 配当等収益	2,133,443円	2,130,178円	2,041,824円	2,011,262円	2,006,564円	1,997,567円
受取配当金	2,133,333	2,130,104	2,041,752	2,011,212	2,006,511	1,997,526
受取利息	110	74	72	50	53	41
(B) 有価証券売買損益	△ 9,104,303	△ 1,228,412	△ 2,392,975	△ 909,001	△ 356,150	△ 10,992,730
売買益	75,382	2	58,733	47,386	71	50,908
売買損	△ 9,179,685	△ 1,228,414	△ 2,451,708	△ 956,387	△ 356,221	△ 11,043,638
(C) 信託報酬等	△ 195,681	△ 171,429	△ 179,665	△ 182,385	△ 164,325	△ 166,576
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 7,166,541	△ 730,337	△ 530,816	△ 919,876	△ 1,486,089	△ 9,161,739
(E) 前期繰越損益金	△ 3,391,599	△ 12,634,334	△ 13,368,753	△ 15,653,005	△ 16,689,525	△ 17,075,307
(F) 追加信託差損益金	4,849,891	4,849,891	4,637,776	4,570,055	4,570,055	4,547,545
(配当等相当額)	(2,999,975)	(2,999,975)	(2,868,768)	(2,826,878)	(2,826,878)	(2,812,954)
(売買損益相当額)	(1,849,916)	(1,849,916)	(1,769,008)	(1,743,177)	(1,743,177)	(1,734,591)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 5,708,249	△ 7,054,106	△ 9,261,793	△ 10,163,074	△ 10,633,381	△ 21,689,501
(H) 収益分配金	△ 2,076,194	△ 2,076,194	△ 1,985,388	△ 1,956,396	△ 1,956,396	△ 1,946,760
次期繰越損益金 (G + H)	△ 7,784,443	△ 9,130,300	△ 11,247,181	△ 12,119,470	△ 12,589,777	△ 23,636,261
追加信託差損益金	4,849,891	4,849,891	4,637,776	4,570,055	4,570,055	4,547,545
(配当等相当額)	(2,999,975)	(2,999,975)	(2,868,768)	(2,826,878)	(2,826,878)	(2,812,954)
(売買損益相当額)	(1,849,916)	(1,849,916)	(1,769,008)	(1,743,177)	(1,743,177)	(1,734,591)
分配準備積立金	40,559,590	40,442,152	38,550,152	37,859,733	37,745,587	37,443,903
繰越損益金	△ 53,193,924	△ 54,422,343	△ 54,435,109	△ 54,549,258	△ 54,905,419	△ 65,627,709

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,937,767円	1,958,756円	1,862,168円	1,828,886円	1,842,250円	1,831,001円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,999,975	3,621,472	2,868,768	3,661,045	4,213,894	2,812,954
(d) 分配準備積立金	40,698,017	40,559,590	38,673,372	37,987,243	37,859,733	37,559,662
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	45,635,759	46,139,818	43,404,308	43,477,174	43,915,877	42,203,617
(f) 分配金	2,076,194	2,076,194	1,985,388	1,956,396	1,956,396	1,946,760
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	43,559,565	44,063,624	41,418,920	41,520,778	41,959,481	40,256,857
(h) 受益権総口数	207,619,491口	207,619,491口	198,538,802口	195,639,693口	195,639,693口	194,676,064口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年1月9日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,136円です。」

★Bコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公社債 組入 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期末(2013年2月12日)	11,499	50	5.0	11,718	6.0	0.2	98.8	203
4期末(2013年3月11日)	11,724	50	2.4	11,849	1.1	0.2	93.1	193
5期末(2013年4月9日)	12,284	50	5.2	12,691	7.1	0.2	98.7	165
6期末(2013年5月9日)	12,152	50	△ 0.7	12,469	△ 1.7	0.2	95.7	162
7期末(2013年6月10日)	11,103	50	△ 8.2	11,434	△ 8.3	0.3	97.6	123
8期末(2013年7月9日)	10,828	50	△ 2.0	11,113	△ 2.8	0.3	98.4	110
9期末(2013年8月9日)	10,362	50	△ 3.8	10,813	△ 2.7	0.4	96.4	102
10期末(2013年9月9日)	10,555	50	2.3	10,980	1.5	0.3	98.4	102
11期末(2013年10月9日)	10,653	50	1.4	11,102	1.1	0.4	98.8	88
12期末(2013年11月11日)	10,770	50	1.6	11,262	1.4	0.4	98.8	89
13期末(2013年12月9日)	10,756	50	0.3	11,289	0.2	0.4	98.8	89
14期末(2014年1月9日)	10,819	50	1.1	11,355	0.6	0.3	98.8	89
15期末(2014年2月10日)	10,567	50	△ 1.9	11,230	△ 1.1	0.4	98.7	85
16期末(2014年3月10日)	10,820	50	2.9	11,470	2.1	0.3	98.7	87
17期末(2014年4月9日)	11,005	50	2.2	11,773	2.6	0.4	98.7	85
18期末(2014年5月9日)	11,033	50	0.7	11,917	1.2	0.4	98.6	85
19期末(2014年6月9日)	11,088	50	1.0	12,067	1.3	0.4	98.6	85
20期末(2014年7月9日)	11,093	50	0.5	12,207	1.2	0.4	98.5	85
21期末(2014年8月11日)	11,024	50	△ 0.2	12,300	0.8	0.4	98.5	85
22期末(2014年9月9日)	11,355	50	3.5	12,692	3.2	0.4	98.4	76
23期末(2014年10月9日)	10,952	50	△ 3.1	12,422	△ 2.1	0.6	97.8	56
24期末(2014年11月10日)	11,394	50	4.5	12,893	3.8	0.5	98.5	55
25期末(2014年12月9日)	11,684	50	3.0	13,277	3.0	0.5	98.6	55
26期末(2015年1月9日)	11,411	50	△ 1.9	13,233	△ 0.3	0.6	98.5	53
27期末(2015年2月9日)	10,972	50	△ 3.4	12,735	△ 3.8	0.6	98.4	51
28期末(2015年3月9日)	10,960	50	0.3	12,783	0.4	0.6	98.3	46
29期末(2015年4月9日)	10,880	50	△ 0.3	12,889	0.8	0.7	98.3	46
30期末(2015年5月11日)	10,883	50	0.5	12,934	0.3	0.6	98.2	46
31期末(2015年6月9日)	10,920	50	0.8	12,973	0.3	0.6	98.4	46
32期末(2015年7月9日)	10,322	50	△ 5.0	12,342	△ 4.9	0.6	98.4	43

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (オーストラリア・ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

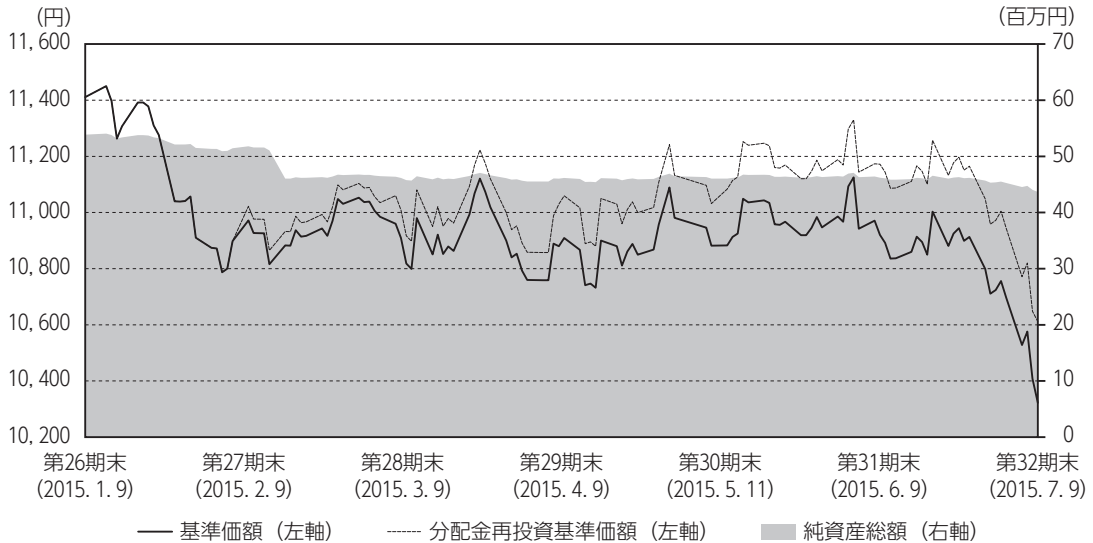
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには<分配金再投資コース>はありません。

■基準価額・騰落率

第27期首：11,411円

第32期末：10,322円（既払分配金300円）

騰落率：△7.0%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

オーストラリアの債券に投資した結果、金利低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、豪ドルが対円で値下がりしたことがマイナス要因となり、合計で基準価額は値下がりしました。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース

	年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第27期	(期首)2015年 1月 9日	11,411	—	13,233	—	0.6	98.5
	1月末	10,910	△ 4.4	12,692	△ 4.1	0.6	98.5
	(期末)2015年 2月 9日	11,022	△ 3.4	12,735	△ 3.8	0.6	98.4
第28期	(期首)2015年 2月 9日	10,972	—	12,735	—	0.6	98.4
	2月末	11,031	0.5	12,929	1.5	0.6	97.9
	(期末)2015年 3月 9日	11,010	0.3	12,783	0.4	0.6	98.3
第29期	(期首)2015年 3月 9日	10,960	—	12,783	—	0.6	98.3
	3月末	10,840	△ 1.1	12,841	0.4	0.6	97.8
	(期末)2015年 4月 9日	10,930	△ 0.3	12,889	0.8	0.7	98.3
第30期	(期首)2015年 4月 9日	10,880	—	12,889	—	0.7	98.3
	4月末	11,089	1.9	13,165	2.1	0.6	97.8
	(期末)2015年 5月11日	10,933	0.5	12,934	0.3	0.6	98.2
第31期	(期首)2015年 5月11日	10,883	—	12,934	—	0.6	98.2
	5月末	10,947	0.6	12,997	0.5	0.6	98.3
	(期末)2015年 6月 9日	10,970	0.8	12,973	0.3	0.6	98.4
第32期	(期首)2015年 6月 9日	10,920	—	12,973	—	0.6	98.4
	6月末	10,711	△ 1.9	12,799	△ 1.3	0.6	98.5
	(期末)2015年 7月 9日	10,372	△ 5.0	12,342	△ 4.9	0.6	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は金利低下しました。第27期首から2015年3月末にかけては、原油価格の下落によるインフレ下押し圧力や2月のRBA（オーストラリア準備銀行）理事会での予想外の利下げ、ユーロ圏での量的緩和開始による世界的な利回り追求の動きから、オーストラリア債券市場は金利低下が進みました。4月から5月前半にかけては、原油価格が反発し世界的にディスインフレへの懸念が後退する中、これまで低水準に抑えられていたユーロ圏の金利が急騰し、オーストラリアの金利もこの動きに連れて急上昇しました。その後は、ギリシャの債務問題や米国の利上げ時期への思惑など、海外動向に左右されつつ、金利は大きく上下に振れる展開が続きました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。第27期首から2015年4月前半にかけては、国内景気の減速見通しから追加利下げ観測がくすぶったことや、主要輸出品である鉄鉱石価格の下落を受けて、豪ドルは対円で下落しました。4月半ばから5月半ばにかけては、堅調な経済指標から追加利下げ観測が後退したことや鉄鉱石価格が反発したことで、豪ドルは対円で上昇しました。その後はレンジ内での推移が続きましたが、6月後半に入ると、ギリシャ情勢の混迷や中国株式市場の急落を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことで、豪ドルは対円で下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）（以下、「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）への投資割合を高位に維持することをめざします。ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）を通じて、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めには保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位には保ちました。

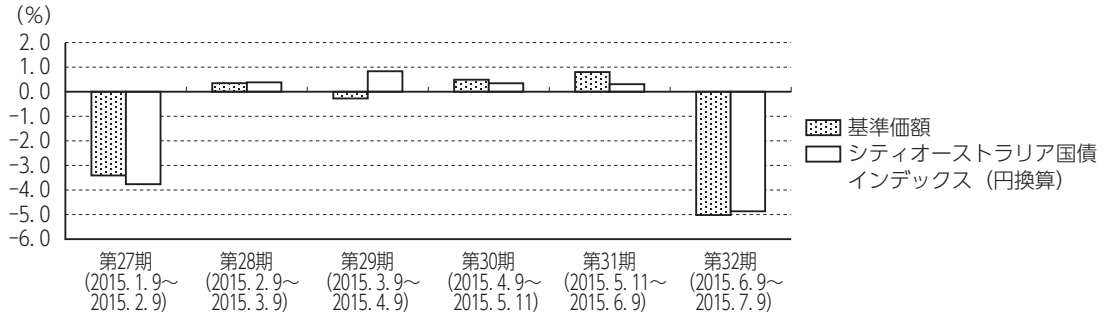
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用方針により、参考指数と比較して国債以外の債券（州債、事業債等）が投資対象に含まれるという特徴があります。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



払出金について

第27期から第32期の1万口当り払出額（税込み）はそれぞれ50円といたしました。払出金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	2015年1月10日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日	2015年3月10日 ～2015年4月9日	2015年4月10日 ～2015年5月11日	2015年5月12日 ～2015年6月9日	2015年6月10日 ～2015年7月9日
当期分配金（税込み）(円)	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率 (%)	0.45	0.45	0.46	0.46	0.46	0.48
当期の収益(円)	38	39	39	41	44	39
当期の収益以外(円)	11	10	10	8	5	10
翌期繰越分配対象額(円)	2,227	2,324	2,245	2,305	2,299	2,180

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	38.97円	39.51円	39.08円	41.05円	44.34円	39.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	60.34	167.45	99.38	168.63	168.63	60.34
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,178.08	2,167.06	2,156.58	2,145.66	2,136.72	2,131.06
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,277.40	2,374.04	2,295.05	2,355.35	2,349.70	2,230.82
(f) 分 配 金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,227.40	2,324.04	2,245.05	2,305.35	2,299.70	2,180.82

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）への投資割合を高位に維持することをめざします。ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）を通じて、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第27期～第32期		項 目 の 概 要
	(2015. 1. 10～2015. 7. 9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	60円	0.553%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,936円です。
(投信会社)	(18)	(0.161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.556	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2015年1月10日から2015年7月9日まで)

決算期	第 27 期 ~ 第 32 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 11.71	千円 1,277	千口 62.8	千円 6,757

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2015年1月10日から2015年7月9日まで)

第 27 期 ~ 第 32 期							
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	
	千口	千円	円		千口	千円	
				DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS B (ケイマン諸島)	62.8	6,757	円 107

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第27期～第32期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第27期～第32期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年1月10日から2015年7月9日まで)

区 分	第 27 期 ~ 第 32 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 23,999	百万円 2,000	% 8.3	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	648,092	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 32 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS B	417.045	42,954	98.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月9日現在

項 目	第 32 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	42,954	97.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	460	1.0
コール・ローン等、その他	508	1.2
投資信託財産総額	43,923	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 32 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	458	458	460

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年2月9日)、(2015年3月9日)、(2015年4月9日)、(2015年5月11日)、(2015年6月9日)、(2015年7月9日) 現在

項 目	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末
(A) 資産	52,077,425円	46,621,724円	46,285,660円	46,298,913円	46,454,033円	43,923,381円
コール・ローン等	650,155	567,624	572,430	617,468	511,109	508,658
投資信託受益証券(評価額)	50,966,628	45,593,458	45,252,588	45,220,803	45,482,236	42,954,035
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	460,642	460,642	460,642	460,642	460,688	460,688
(B) 負債	286,106	252,824	255,901	257,619	254,000	255,109
未払収益分配金	236,018	211,532	211,532	211,532	211,532	211,532
未払信託報酬	49,747	40,664	43,431	44,829	40,920	41,732
その他未払費用	341	628	938	1,258	1,548	1,845
(C) 純資産総額 (A - B)	51,791,319	46,368,900	46,029,759	46,041,294	46,200,033	43,668,272
元本	47,203,636	42,306,476	42,306,476	42,306,476	42,306,476	42,306,476
次期繰越損益金	4,587,683	4,062,424	3,723,283	3,734,818	3,893,557	1,361,796
(D) 受益権総口数	47,203,636□	42,306,476□	42,306,476□	42,306,476□	42,306,476□	42,306,476□
1万口当り基準価額 (C/D)	10,972円	10,960円	10,880円	10,883円	10,920円	10,322円

*第26期末における元本額は47,203,636円、当作成期間(第27期~第32期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は4,897,160円です。

*第32期末の計算口数当りの純資産額は10,322円です。

■損益の状況

第27期 自 2015年 1月10日 至 2015年 2月 9日 第29期 自 2015年 3月10日 至 2015年 4月 9日 第31期 自 2015年 5月12日 至 2015年 6月 9日
 第28期 自 2015年 2月10日 至 2015年 3月 9日 第30期 自 2015年 4月10日 至 2015年 5月11日 第32期 自 2015年 6月10日 至 2015年 7月 9日

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
(A) 配当等収益	234,069円	208,128円	209,089円	208,858円	208,470円	208,738円
受取配当金	234,067	208,126	209,087	208,857	208,468	208,737
受取利息	2	2	2	1	2	1
(B) 有価証券売買損益	△ 2,020,797	△ 4,960	△ 292,957	59,358	203,011	△ 2,486,938
売買益	1	67,323	1	59,359	203,012	1
売買損	△ 2,020,798	△ 72,283	△ 292,958	△ 1	△ 1	△ 2,486,939
(C) 信託報酬等	△ 50,088	△ 40,951	△ 43,741	△ 45,149	△ 41,210	△ 42,029
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,836,816	162,217	△ 127,609	223,067	370,271	△ 2,320,229
(E) 前期繰越損益金	5,864,510	3,398,313	3,348,998	3,009,857	3,021,392	3,180,131
(F) 追加信託差損益金	796,007	713,426	713,426	713,426	713,426	713,426
(配当等相当額)	(284,866)	(255,313)	(255,313)	(255,313)	(255,313)	(255,313)
(売買損益相当額)	(511,141)	(458,113)	(458,113)	(458,113)	(458,113)	(458,113)
(G) 合計 (D + E + F)	4,823,701	4,273,956	3,934,815	3,946,350	4,105,089	1,573,328
(H) 収益分配金	△ 236,018	△ 211,532	△ 211,532	△ 211,532	△ 211,532	△ 211,532
次期繰越損益金 (G + H)	4,587,683	4,062,424	3,723,283	3,734,818	3,893,557	1,361,796
追加信託差損益金	796,007	713,426	713,426	713,426	713,426	713,426
(配当等相当額)	(284,866)	(255,313)	(255,313)	(255,313)	(255,313)	(255,313)
(売買損益相当額)	(511,141)	(458,113)	(458,113)	(458,113)	(458,113)	(458,113)
分配準備積立金	10,229,319	9,123,738	9,077,560	9,039,732	9,015,799	8,970,983
繰越損益金	△ 6,437,643	△ 5,774,740	△ 6,067,703	△ 6,018,340	△ 5,835,668	△ 8,322,613

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	183,984円	167,179円	165,354円	173,704円	187,599円	166,716円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	284,866	708,464	420,463	713,426	713,426	255,313
(d) 分配準備積立金	10,281,353	9,168,091	9,123,738	9,077,560	9,039,732	9,015,799
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	10,750,203	10,043,734	9,709,555	9,964,690	9,940,757	9,437,828
(f) 分配金	236,018	211,532	211,532	211,532	211,532	211,532
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	10,514,185	9,832,202	9,498,023	9,753,158	9,729,225	9,226,296
(h) 受益権総口数	47,203,636口	42,306,476口	42,306,476口	42,306,476口	42,306,476口	42,306,476口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	50円	50円	50円	50円	50円	50円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年1月9日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,277円です。」

ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド
Aクラス／Bクラス

当ファンド（りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド Aクラス／Bクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2015年7月9日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

（豪ドル建て）

貸借対照表
2014年12月30日

資産		
投資、時価（費用18,033,800ドル）	ドル	18,678,779
現金		283
外国為替先渡契約による評価益		1,298
未収：		
売却した投資に係る未収金		221,604
利子		208,529
前払受託会社報酬		20,539
資産合計		<u>19,131,032</u>
負債		
未払い：		
償還済みの受益証券		513,695
専門家報酬		55,366
保管報酬		7,933
会計および管理報酬		7,779
投資運用報酬		4,854
名義書換代理報酬		3,633
その他の未払金		478
負債合計		<u>593,738</u>
純資産	ドル	<u>18,537,294</u>
クラス A	ドル	14,086,006
クラス B		3,511,495
クラス C		939,793
	ドル	<u>18,537,294</u>
発行済み受益証券数		
クラス A		14,148,260
クラス B		3,015,149
クラス C		762,665
1口当たりの純資産		
クラス A	ドル	0.996
クラス B	ドル	1.165
クラス C	ドル	1.232

損益計算書

2014年12月30日に終了した会計年度

投資収益		
利息収入	ドル	920,748
投資収益合計		<u>920,748</u>
費用		
投資運用報酬		68,518
保管報酬		65,229
会計および管理報酬		51,817
専門家報酬		48,980
受託会社報酬		18,763
名義書換代理報酬		17,308
登録料		2,120
為替運用報酬		408
その他費用		909
費用合計		<u>274,052</u>
純投資収益		<u>646,696</u>
実現益および評価益（実現損および評価損）：		
実現益（損）：		
有価証券への投資		553,990
売建オプション		41,554
外国為替取引および外国為替先渡契約		(24,132)
純実現益		<u>571,412</u>
評価益（損）の純変動：		
有価証券への投資		654,121
売建オプション		301
外国為替換算および外国為替先渡契約		(351)
評価益の純変動		<u>654,071</u>
実現益および評価益		<u>1,225,483</u>
業務活動の結果生じた純資産の純増	ドル	<u><u>1,872,179</u></u>

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2

当ファンド（りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド Aクラス／Bクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

（注）2015年7月9日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

（豪ドル建て）

投資明細表 2014年12月30日

	元本金額	有価証券の明細	純資産に占める割合 (%)	公正価値
		債券 (99.5%)		
		オーストラリア (78.8%)		
		社債 (27.1%)		
		Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.		
AUD	500,000	4.50% due 11/06/18	ドル	522,693
		Australia Pacific Airports Melbourne Pty, Ltd.		
AUD	500,000	5.00% due 06/04/20		529,212
		General Electric Capital Australia Funding Pty, Ltd.		
AUD	500,000	5.25% due 08/23/17		527,244
		Mercedes-Benz Australia		
AUD	500,000	4.00% due 11/15/16		509,757
		National Australia Bank, Ltd.		
AUD	100,000	6.00% due 02/15/17		106,351
AUD	800,000	7.25% due 03/07/18		901,213
		Telstra Corp., Ltd.		
AUD	300,000	4.50% due 11/13/18		314,988
AUD	500,000	7.00% due 08/02/16		531,773
		Volkswagen Financial Services Australia Pty, Ltd.		
AUD	200,000	5.00% due 06/27/17		208,553
		Westpac Banking Corp.		
AUD	800,000	7.25% due 11/18/16		863,670
		社債計		5,015,454
		国債 (51.7%)		
		Airservices Australia		
AUD	210,000	4.75% due 11/19/20		225,241
		Australia Government Bond		
AUD	700,000	3.25% due 04/21/29		714,497
AUD	800,000	6.25% due 04/15/15		808,760
		New South Wales Treasury Corp.		
AUD	1,100,000	3.50% due 03/20/19		1,144,980
AUD	1,300,000	4.00% due 04/20/23		1,400,052
		Queensland Treasury Corp.		
AUD	300,000	4.25% due 07/21/23 ^(a)		327,096
AUD	1,100,000	5.50% due 06/21/21		1,277,270
AUD	1,000,000	5.75% due 07/22/24		1,212,507
AUD	600,000	6.00% due 04/21/16		627,126
AUD	800,000	6.00% due 02/21/18		886,467
		Treasury Corp. of Victoria		

AUD	400,000	5.50% due 12/17/24 Western Australian Treasury Corp.		482,966
AUD	400,000	7.00% due 10/15/19		478,274
		国債計		9,585,236
		オーストラリア計 (費用14,087,571ドル)		14,600,690
		オランダ (1.7%)		
		社債 (1.7%)		
AUD	300,000	ING Bank NV 5.50% due 09/27/19		321,718
		社債計		321,718
		オランダ計 (費用299,841ドル)		321,718
		スイス (2.7%)		
		社債 (2.7%)		
AUD	500,000	Credit Suisse AG 4.00% due 07/16/19		507,171
		社債計		507,171
		スイス計 (費用495,802ドル)		507,171
		英国 (2.8%)		
		社債 (2.8%)		
AUD	500,000	Barclays Bank PLC 4.50% due 04/04/19		518,315
		社債計		518,315
		英国計 (費用495,566ドル)		518,315
		米国 (13.5%)		
		社債 (13.5%)		
AUD	400,000	Goldman Sachs Group, Inc. 5.00% due 08/21/19		419,565
AUD	500,000	7.75% due 11/23/16 JPMorgan Chase & Co.		539,948
AUD	500,000	4.65% due 11/07/17 Morgan Stanley		518,481
AUD	500,000	4.75% due 11/16/18 Wells Fargo & Co.		517,514
AUD	500,000	4.00% due 08/08/19		510,221
		社債計		2,505,729
		米国計 (費用2,429,864ドル)		2,505,729
		債券計 (費用17,808,644ドル)		18,453,623
		短期投資 (1.3%)		
		英国 (1.3%)		
		定期預金 (1.3%)		
AUD	225,156	National Australian Bank, Ltd. 1.65% due 1/02/15		225,156
		定期預金計		225,156
		英国計 (費用225,156ドル)		225,156
		短期投資計 (費用225,156ドル)		225,156
		投資計 (費用18,033,800ドル)	100.8	ドル 18,678,779
		現金とその他の資産を上回る負債	(0.8)	(141,485)
		純資産	100.0%	ドル 18,537,294

^(a) 144A 証券・1933年証券法の規則144Aのもと登録が免除されている証券。同証券は、登録が免除されている取引によって転売できる。取引の買手は通常は適格機関投資家。別段の記載がない限り、同証券は非流動資産とみなされない。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2

ファンドレベルの外国為替先渡契約（純資産の0.0%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	純評価益
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	490,000	2015年1月7日	A U D	4,990	ドル 21
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	12,200,000	2015年1月7日	A U D	124,245	511
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	14,262,000	2015年1月7日	A U D	145,245	597
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	2,887,000	2015年1月7日	A U D	29,401	121
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	400,000	2015年1月8日	A U D	4,090	1
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	330,000	2015年1月8日	A U D	3,374	1
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	2,700,000	2015年1月8日	A U D	27,606	6
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	1,100,000	2015年1月8日	A U D	11,247	3
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	900,000	2015年1月8日	A U D	9,202	2
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	100,000	2015年1月8日	A U D	1,022	0*
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	8,900,000	2015年1月8日	A U D	90,997	21
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	6,000,000	2015年1月8日	A U D	61,347	14
						ドル 1,298

*表示がゼロでも、実際の額を概数にして得られた値が1未満になったものをゼロと表示している場合もあります。

通貨の略称：

A U D	-	豪ドル
J P Y	-	日本円

<補足情報>

当ファンド（りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2015年7月9日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を30ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年1月10日から2015年7月9日まで)

買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄			銘 柄		
520 国庫短期証券	2015/6/22	2,999,976			
536 国庫短期証券	2015/9/7	2,000,000			
538 国庫短期証券	2015/9/14	1,999,998			
540 国庫短期証券	2015/9/24	1,999,998			
512 国庫短期証券	2015/5/18	1,799,994			
532 国庫短期証券	2015/8/17	1,500,000			
516 国庫短期証券	2015/6/8	1,499,993			
542 国庫短期証券	2015/10/5	1,000,000			
491 国庫短期証券	2015/5/14	999,999			
515 国庫短期証券	2015/6/1	999,999			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年7月9日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（19,245,321千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2015年7月9日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	11,500,000	11,499,989	59.5	—	—	—	59.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年7月9日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	532 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,000	2015/08/17	
	535 国庫短期証券	—	1,000,000	999,994	2015/08/31	
	536 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/09/07	
	538 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,998	2015/09/14	
	540 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,998	2015/09/24	
	541 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/09/28	
	542 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/10/05	
	544 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/10/13	
	合計	銘柄数	8銘柄			
	金額		11,500,000	11,499,989		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

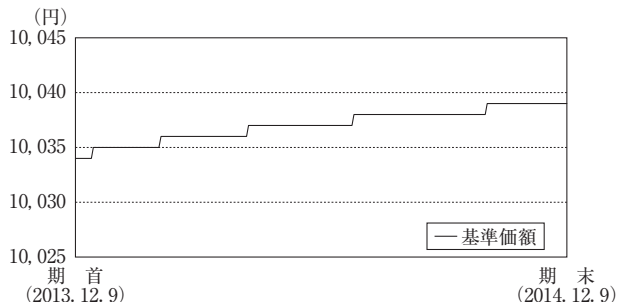
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,034	—	69.6
12月末	10,035	0.0	63.0
2014年1月末	10,035	0.0	70.9
2月末	10,036	0.0	65.8
3月末	10,036	0.0	67.1
4月末	10,037	0.0	69.1
5月末	10,037	0.0	69.1
6月末	10,037	0.0	67.6
7月末	10,038	0.0	72.5
8月末	10,038	0.0	73.1
9月末	10,038	0.0	68.8
10月末	10,039	0.0	64.6
11月末	10,039	0.0	64.6
(期末)2014年12月9日	10,039	0.0	58.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,034円 期末：10,039円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和と政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行なっています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	2,599,774	(2,690,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	480,000	479,995	58.5	—	—	—	58.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期			期 末		
	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	479 国庫短期証券	—	70,000	69,999	2014/12/15	
	419 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2014/12/22	
	464 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14	
	490 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2015/02/09	
	493 国庫短期証券	—	90,000	89,998	2015/02/23	
合計	銘柄数 金額	5銘柄	480,000	479,995		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	479,995	58.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	340,319	41.5
投 資 信 託 財 産 総 額	820,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	820,315,287円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,319,449
公 社 債 (評価額)	479,995,838
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	820,315,287
元 本	817,136,908
次 期 繰 越 損 益 金	3,178,379
(D) 受 益 権 総 口 数	817,136,908口
1万口当り基準価額(C/D)	10,039円

* 期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は358,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり)112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし)73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-07-9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09-9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-11-9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)998円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、U S短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回り C Bファンド(限定追加型)為替ヘッジあり、009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回り C Bファンド(限定追加型)為替ヘッジなし904,221円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド - 成長の軸音(つちおと) - 11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ/アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンドⅡ 豪ドル・コース(毎月分配型)4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンドⅡ 通貨セレクト・コース(毎月分配型)4,981,569円、ダイワ U S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)199,295円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンド(為替ヘッジあり)20,016,725円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンド(為替ヘッジなし)4,000,959円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	423,234円
受 取 利 息	423,234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,048
売 買 益	2,048
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	425,282
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,803,343
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 1,321,868
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,271,622
(G) 合 計 (C + D + E + F)	3,178,379
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,178,379

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。